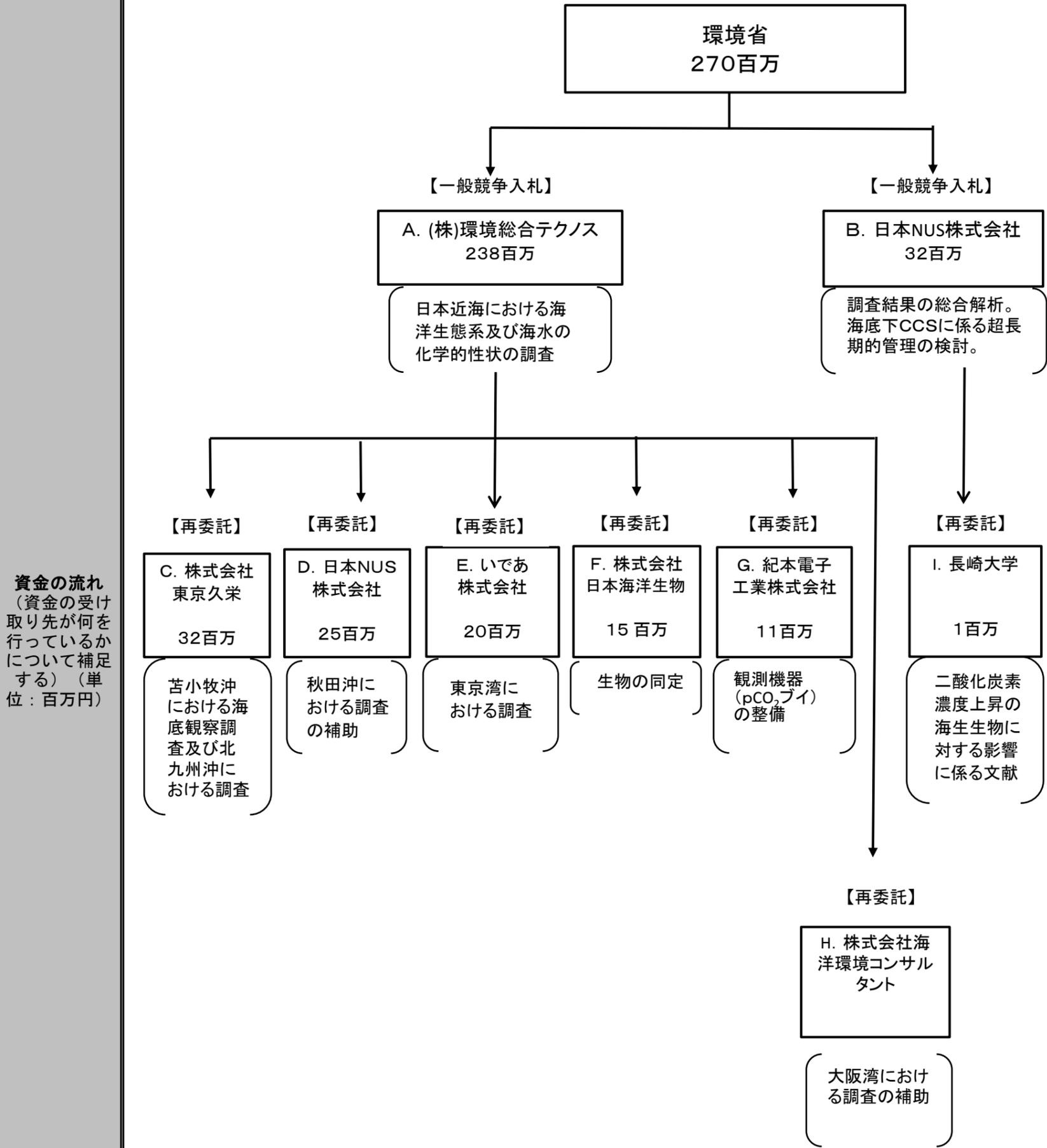


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海底下CCS実施のための海洋調査事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成25年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋汚染防止法に基づく、二酸化炭素回収・貯留(海底下CCS)事業の許可申請者が実施する海洋環境影響評価における結果の妥当性を的確に判断するために必要な基礎的情報を収集することを目的とする。 また、海底下CCS事業の普及と適正な管理体制を構築するために、超長期的な管理体制のあり方についても検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度と同様にH24年度においても、海底下CCS事業に係る環境影響評価の基礎的情報を収集するために日本近海において海底下CCSの実証試験実施海域の周辺海域もしくは海底下CCS実施の可能性の高い海域並びに海流、海洋生物生態系の分布等から代表される5海域において海洋生態系及び海水、底質の炭酸指標に係る化学的性状を現地調査し、解析することにより把握する。特に実証試験実施海域周辺海域を重点海域として詳細な調査を実施する。また、海底下CCSの超長期的管理体制の在り方については、先行している海外の制度、枠組み等の情報を国際会議などから収集し、課題の抽出、我が国との既存法との比較などを行う。以上の二つの事項を有識者による検討会にて検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	270	270	270
		補正予算	-	-	0		
		繰越し等	-	-	0		
		計	-	-	270	270	270
	執行額	-	-	270			
執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は事業者が適切に海底下CCS事業を行えるよう基礎情報を収集する事業のため、指標を示すのは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は事業者が適切に海底下CCS事業を行えるよう基礎情報を収集する事業のため、指標を示すのは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	26,952,335 (円/海域・季)		算出根拠	269,523,345(H23年度実績)/(5海域・2季)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	270	270				
	計	270	270				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、海底下CCSに係る審査当局の審査のための基本的知見の収集及び海底下CCSの適切な実施のための法制度の検討を行う事業である。また、本事業の適正な実施が可能となれば、我が国におけるCO2削減に資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札を実施しており、適正な発注及び支出を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済産業省の事業は、事業実施のためのインフラや技術等の研究開発事業であり、本事業は、海洋汚染防止法に基づく海洋環境保全を目的として、海底下CCSに係る知見の収集や法制度に係る検討を行う事業であり異なっている。 ・これまでの事業成果を十分に活用した上で、本事業を進めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 「二酸化炭素削減技術実証試験委託事業」及び「二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業」 経済産業省産業技術環境局環境政策課地球環境技術室	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、今後のCO2削減を適切に実施する上で必要不可欠な事業である。このため、継続して事業実施をすることが適当と考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		引き続き予算の効率的な執行に努める。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-021

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)環境総合テクノス			E.いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		31	借料損料	傭船費、観測機材の借料損料	5
一般管理費		31	人件費		4
分析費		24	分析費	水質分析・底質分析	2
傭船費		11	一般管理費		5
消耗品費	観測機材の消耗品費	10	その他		4
借料損料	観測機材の借料損料	5			
旅費	調査海域への移動	3			
通信運搬費	機材の輸送・最終試料の送付	1			
外注費		103	計		20
その他		19	F.株式会社日本海洋生物		
計		238	費目	使途	金額 (百万円)
B. 日本エヌ・ユー・エス株式会社			人件費		12
費目	使途	金額 (百万円)	一般管理費		2
人件費	本業務に関する人件費	24			
旅費	関連する国際会議・国内会議への参加	2			
外注費	長崎大学への外注(再委託)	1			
その他		5			
			計		14
計		32	G.紀本電子工業株式会社		
C.株式会社東京久栄			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	人件費		7
人件費		10	一般管理費		1
借料損料	観測機材の機器損料	10	その他		3
旅費		5	計		11
一般管理費		4	H.海洋環境コンサルタント		
消耗品費		3	人件費		4
消費税		1	その他		2
			計		6
計		33	I.長崎大学		
D.日本NUS株式会社			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	人件費		1
人件費		8			
借料損料	傭船費、観測機材の機器損料	5			
旅費		4			
分析費	水質・底質分析	3			
一般管理費		4			
その他		1			
計		25	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境総合テクノス	日本近海における海洋生態系及び海水の化学的性状の調査	238	2	89.6
2	株式会社東京久栄	苫小牧沖における海底観察調査及び北九州沖における調査の補助	32	再委託	
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	秋田沖における調査の補助	25	再委託	
4	いであ株式会社	東京湾における調査の補助	20	再委託	
5	株式会社日本海洋生物	生物の同定	15	再委託	
6	紀本電子工業株式会社	観測機器(pCO2ブイ)の整備	11	再委託	
7	株式会社海洋環境コンサ	大阪湾における調査の補助	6	再委託	
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本NUS株式会社	調査結果の総合解析。海底下CCSに係る超長期的管理の検討。	32	3	88.1
2	長崎大学	二酸化炭素濃度上昇の海生生物に対する影響に係る文献調査。	1	再委託	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					